

各部会)令和4年度検討報告・令和5年度検討テーマ一覧

資料4

部会	R4年度 検討内容			R5年度 検討内容		
	検討テーマ	検討内容、結果・方向性	検討回数・方法	検討テーマ	理由	協力してもらいたい部会
病院部会	緊急時の受け入れについて	【検討内容】 昨年度にも増して新型コロナウイルス感染拡大に伴う、様々な問題が発生した。救急患者の受け入れ、コロナウイルス患者の後方支援予定検査、手術の延期等、影響があったため、病院部会として「緊急時の受け入れについて」を継続テーマとした。 地域に限られた病床数を効果的に運用するためには、病院、在宅また医療、介護の連携が必要である。多職種ワークショップの開催はその意味で重要なものであり、開催に向けて打ち合わせを定期的に行った。 【結果・方向性】 コロナウイルス感染拡大により、昨年よりも緊急時、救急外来の受け入れ規制が多くあった。病棟でのクラスターや職員または職員家族の感染により、空床があってもマンパワーが足りず対応できないこともあった。 多職種ワークショップを9月に予定していたが、コロナウイルス感染拡大のため、中止となった。 次年度に向けて、検討テーマは継続とし、多職種ワークショップは6月開催で準備を進める。		緊急時の受け入れについて	コロナウイルス感染拡大により、昨年よりも緊急時の受け入れに影響があった。令和5年5月に新型コロナウイルスが2類から5類相当になる。その状況に合わせた医療体制確保が必要であり、継続テーマとする。 多職種ワークショップは6月開催し、病院と在宅、医療と介護の連携を進めていく。	
医師会部会	在宅医療の充実に向けて	【検討内容】 ①Ⅲドオブライフ・ケア研修会継続によりACPファシリテーター育成を行い、専門職に対するACPの普及を図る。 ②新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する在宅医療提供体制を整備し、行政（保健所）との協力・連携について検討する。 【結果・方向性】 ①Ⅶ月16日に30名の参加者に限定し対面で開催。杉浦真医師を講師に迎え、意思決定支援について講演。もしばなゲームと困難事例の検討を実施した。会議回数1回 参加者30名。久しぶりの対面開催で好評であった。 ②新型コロナウイルス感染症流行時期に合わせてZoom開催。事例報告や情報共有を実施。会議回数2回 延べ参加81名 ③訪問看護ネットワーク部会と共催で安心塾をハイブリッド開催。衣浦東部広域連合消防局より講師を招き、人生の最終段階にあり心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者に対する救急隊の活動要領について講演と意見交換を実施。会議回数1回 参加者61名。通信環境や音声の問題があり運営方法の検討が必要。	会議4回 参加人数 延べ 172 人 (対面1回、ハイブリッド開催1回、Zoom 2回)	囚生の最終段階にあり、心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者への救急搬送について。	令和5年4月より人生の最終段階にあり心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者の救急搬送マニュアルの運用が開始となり、経過報告および、各専門職の立場から在宅患者の救急搬送に対する問題提起と意見交換	訪問看護ネットワーク部会 衣浦東部広域連合消防局
歯科医師会部会	多職種との連携のための研修会について	【検討内容】 連携するうえで、歯科医師側の知識を整理する為の場をつくる。 【結果・方向性】 コロナ禍であるため、歯科医師部会からのみの講習会を開き、知識の整理をする。	会議 3回 参加人数 延べ 6人	各資料の見直し	様式の作成が、6～7年前となるため、HP上のものからすべてを最も新しい情報にする必要がある。(訪問歯科診療申込書)	

部会	R4年度 検討内容			R5年度 検討内容		
	検討テーマ	検討内容、結果・方向性	検討回数・方法	検討テーマ	理由	協力してもらいたい部会
薬剤師会部会	「医療用麻薬について」	【検討内容】 介護の現場で医療用麻薬の処方計画されたものもあるが、緊急に処方が必要な案件も。 薬剤師会部会ではタイミングよく医療用麻薬処方に対応するため、会員薬局間の医療用麻薬の分譲を速やかにするべく在庫リストを作成済みです。 実際に会員全体で情報を共有し、分譲する為の必要書類の確認や、法的にも問題なく分譲可能にするため関係先への届など検討した。 【結果・方向性】 医療用麻薬は医薬品の中でも特に法的にも厳しく規制される医薬品であり、会員全体で分譲可能にするのはハードルが高く、部会内の参加者の検討だけでは望んだ形に着地する事は難しい。	会議 4回 参加人数 延べ 8人	在宅医療に関わる多職種の一員として貢献するために	・ACPマニュアル・わたしノートの活用 在宅医療に関わるツールの一つとして「わたしノート」の活用を再度啓蒙、会員薬局への設置も勧める。 活用に関しては「ACPマニュアル」の利用、必要とあれば適任者を講師として例会で説明頂くなど検討。 ・地域ケア地区会議・自立支援サポート会議・在宅に関わる退院時カンファレンス等参加。 在宅医療に携わる多職種のスタッフと積極的に関わることで、利用者様の利益になる情報など相互に、気軽にやり取りできる関係を構築する。	すべての部会
訪問看護ネットワーク部会	災害BCP策定	【検討内容】 部会内で、BCP策定の進捗状況や作成中の困り事等の情報交換を行った。多職種との連携方法について特にケアマネジャーとの連携方法について考えたいという意見があり、安否確認方法についての研修会を開催。意見交換の機会をもち、BCPの策定への参考となった。 【結果・方向性】 訪看から18名、居宅、地域包括から11名で、震災発生時の事例検討を実施(R5.1.12)。検討グループを中学校区別に設定したことで、震災発生時の地域のつながりの重要性を感じることができた。また、ケアマネとの行動が、だぶらないようにする事前の打合せの必要性を感じた。災害時の研修は今後も複数回行いたいという意見も多くあった。	会議 11回 参加人数 延べ 175人 ZOOM、対面研修 1回(研修時29名参加)	①災害BCP策定 ②安城市ACPマニュアルの活用	①介護報酬改定・診療報酬改定において、業務継続計画の策定が義務付けとなり、各事業所でのBCP策定に取り掛かっている。一事業所だけでは解決が難しい事項について検討を進めており、安否確認方法についての課題が抽出され、訪問看護事業所の連携、他職種との連携等についての構築を図りたい。 ②ACPマニュアル・わたしノートの活用について。いまだ予断を許さない状況が続く新型コロナウイルス感染症の拡大や高齢化が急速に進むなか、在宅医療・看護が重要視されているが、令和4年は新型コロナウイルスの流行で研修会も中止や変更となったこともあり、今後も継続して療養者や市民への啓発に携わってゆく。	
リハビリネット部会	情報連携ツール(紹介状)の効果判定と理想形の再検討	【検討内容】 ・既存の情報連携ツールである紹介状のあるべき形の検討 ・紹介状・退院時サマリーとして提供すべき内容や重複する情報の割愛など細部のブラッシュアップ 【結果・方向性】 2022年11月に聴取した「紹介状の活用状況」アンケート結果と、本研修会(ワークショップ形式)での議論内容を踏まえ、紹介状の記載内容に関する一定の見解を出す予定。 ・紹介状に加え、他の情報連携ツール(DX化、サルビー見守りネット活用)の検討をする。	会議13回 参加人数 延べ117人 (オンライン会議)	リハビリマネジメントについて	リハビリ職種が関わる患者や利用者の多くは、身体機能障害のみならず、精神、心理的要因(認知機能低下やうつ)や社会的要因(閉じこもりや独居)、抱える疾患が多岐にわたるなど、顕在化する生活課題の背景には、さまざまな要因が複雑に絡み合っている。その対応には、バランスのよいリハビリテーションが提供できているかを、継続的に管理するリハビリマネジメントが重要視されている。 一方で、市内のリハビリ資源には、急性期から生活期までの時期に応じて対応する事業所、医療施設が異なるため、分業となり過ぎる側面がある。そのため、医療、介護連携をシームレスにできるように、リハビリ職種間でのリハビリマネジメントの概念の前提を揃える必要があると考える。	

部会	R4年度 検討内容			R5年度 検討内容		
	検討テーマ	検討内容、結果・方向性	検討回数・方法	検討テーマ	理由	協力してもらいたい部会
ケアマネット部会	看取り期における意思決定支援(ACP)の実践 看取り期における多職種連携	【検討内容】 部会内で“わたしノート”の活用状況のアンケートを実施し、活用状況・活用時の困りごと等を聴取。結果、活用したことがないCMが70%以上であること、活用が少ない背景に「渡すタイミング」や「利用者・家族への説明の仕方」に苦慮していることを把握。 ACP作業部会役員に“専門職のためのACPマニュアル”“わたしノート”に関する講義を依頼。CM向けに「ACPの4つのステップ」「わたしノートの活用方法」等について講義いただいた。 R4年度3月の定例会にて、看取り期の多職種連携に関する事例検討会を開催。事例をもとに、看取り期における“わたしノート”の活用方法や、多職種間での“わたしノート”の共有方法等について検討。 【結果・方向性】 CM間で“わたしノート”の活用ができていない理由の中で、「渡すタイミング」「説明の仕方」以外に「内容を十分に理解できていなかった」という回答が複数あった。また、渡した後に記載状況の確認ができていない状況を把握。意思決定支援の推進のために、引き続き、部会内での“わたしノート”の意識付け、事例を用いた活用方法の共有ができる場を設ける必要がある。	会議 3 回 参加人数 延べ90人 アンケート(Google Form)、定例会(オンライン、集合開催)	看取り期における意思決定支援(ACP)の実践 看取り期における多職種連携	訪問診療に力を入れるクリニックの増加、コロナ禍の面会制限等により自宅で最期を迎えるケースが増加していることを踏まえ、看取り期における多職種連携を強化していく必要がある。 また、意思決定支援を推進していくために、CM間での“わたしノート”活用を浸透させる必要がある。	訪問系の部会
小規模多機能部会	家族支援について	【検討内容】 ・各事業所から部会内への、事例共有を行った。 特に対応が困難だった事例や取り組みが各事業所の参考になった。 (親族が遠方、登録のない同居家族の見守り・対応、透析利用者の受け入れ先等) ・各事業所の運営状況の確認や運営方法の共有 ・在宅医療・介護連携のための研修会に向けて、事例の選定 各事業所が作成し、共有した上で決定した。 【結果・方向性】 在宅医療・介護連携のための研修会を通して、部会の中でも内容を深めることができた。特に各事業所の対応を共有し合うことで、自事業所での対応に活かすことができた。また、多職種の方にも小規模・看他機の取り組みや葛藤を知っていただくことで、アドバイスをいただき、相談もしやすくなった。 各事業所が多職種に相談した事例を部会内でも共有し、対応の参考にしている。	会議 6 回 参加人数 延べ 28 人	①地域での生活が継続できた事例 ②他機関・多職種との連携・支援事例 ③対応困難事例の共有と意見交換	①資源の活用方法や取り組みは、事業所ごとに事例があり共有していくことで支援の幅が広がっていくと思われる。 ②また小規模ならではの取り組みもあり、意見交換をすることで新たな取り組みのきっかけになる。 ③困難事例の共有から、各事業所から意見をもらい解決の糸口を探したい。	
デイネット部会	通所サービス・自然災害に対するBCP 実践的にBCPを運用していくためには	【検討内容】 相互的なBCPではなく、通所サービスに特化した実践的BCPを作る為の研修主に以下の内容について検討 ・災害時に本当に必要となる物品について ・安全ゾーンの確保について ・実際に被災した事業所の具体例 ・連絡、情報共有方法の整備について 【結果・方向性】 実践的に運用できるBCPの作成に取り掛かる為の知識共有が出来、各事業所の安全レベル向上につながった。	会議 1回 参加人数 延べ 27人 (ZOOM)	24年の報酬改定について	BCPや虐待防止などの取り組みが必須なことが多く、細やかな情報共有が必要となる為。	
ヘルパーネット部会	介護技術	【検討内容】 本年度の部会での研修は、コロナウイルス感染症や各事業所の業務多忙につき、実施できませんでした。 【結果・方向性】 感染症流行のタイミングをみながら、オンライン研修なども検討するべきだった。次年度は、実現可能なテーマを出し、ケアの質向上、多職種ととの関りを深めていきたいと考えている。	会議 3回 参加人数 延べ 8人程 (FAX,メール)	多職種連携、共働	・ACPの活用、看取りまでの連携や情報共有 ・要支援の方の自立支援に向けた評価 ・要支援の方の訪問介護卒業に向けたプロセス、ケアマネジャーとのゴール地点を共有する ・介護報酬改定に伴う対応 ・BCPIに対応できる様関係性を築く	ケアマネット部会 リハビリネット部会 ACP作業部会など

部会	R4年度 検討内容			R5年度 検討内容		
	検討テーマ	検討内容、結果・方向性	検討回数・方法	検討テーマ	理由	協力してもらいたい部会
施設部会	新型コロナウイルス感染症の現状と今後について	【検討内容】 令和4年度中もいくつかの施設でクラスターが発生してしまい、施設の運営やサービスの提供に大きな影響を及ぼしました。クラスターが発生していない施設においても、予防のために面会や外出などにおいては大きく制限しなければいけない状況が続ぎ、入居者やご家族に満足のいく対応が出来ませんでした。しかし、ターミナル期とされる入居者の面会に関しては、施設毎にフェイスシールド・ガウンの着用、一度に面会できる人数や時間など必要に応じて制限を設けた中で直接面会をしていただけるよう出来る限りの対応をいたしました。新型コロナウイルスワクチンの接種については、施設ごとに進捗に誤差が生じていましたがほとんどの施設で入居者の5回目接種まで実施することが出来ているようです。 【結果・方向性】 新型コロナウイルス感染症が流行してから入居者へのレクリエーションや外出の機会は減少しており、入居者に楽しんでいただける機会が減少しています。今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しながら、出来る限り入居者に満足していただけるサービスの提供に努めていきます。 また、施設間での情報共有や協力体制により根本的なケアの質の底上げにつなげていきたいです。	会議 4回 参加人数 延べ 56人 ※第2回(7月26日)新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 ※今年度最終開催は3月28日予定	(1)□□コロナ禍における介護サービスの提供に関する状況や情報共有 (2)□□ITの活用、電子化の取り組み	(1)□□コロナ禍における介護サービスの提供に関する状況や情報共有 ●□□コロナ禍において入居者へのレクリエーションや外出の機会が減少しており、入居者のフラストレーションが溜まっている。 ●職員とご家族が面会しない事により、職員のコミュニケーション能力の低下や職員の研修・教育の機会も減っており、ケアの質の低下が懸念される。 ●情報共有や施設間協働により全体の根本的なケアの質の底上げにつなげていきたい。 (2)□□ITの活用、電子化の取り組み ●□□ITを促進し、事務業務の効率化により介護サービスの提供に集中する。 ●間接的業務を減らす事により働きやすい職場環境をつくり、介護人材の確保につなげる。	
グループホーム部会	コロナ禍でのサービス運営について	【検討内容】 ・コロナウイルス感染症を広げずに、どのようにサービス提供をおこなっていくか。 ・面会の方法について ・施設内イベントの開催方法について ・ゾーニング、密にならないような工夫について 【結果・方向性】 ・施設によって面会制限してる所もあれば、していない所もある。 → 今後、5類への移行に伴い制限も緩和していく流れ ・施設内イベントを以前より賑やかに行えていなかったが、施設内の空き地を利用する等活用できる資源に改めて気づく機会になった。	会議 4回 参加人数 延べ 30人程	・制度改正について(BCP等) ・地域との関わり方について ・運営についての意見交換	・介護報酬改定に向けて、現状の制度確認と新たな加算等の情報交換をしたい。また、BCP等の令和5年度から作成義務のあるものについて意見交換したい。 ・コロナウイルス感染によって、地域との関わり方に変化が出てきたように感じるため、部会内で検討したい。 ・GH運営について、困っていること等を部会内で話合いたい。	
保健福祉部会	「わたしノート」を活用したACP啓発のための市民向けカリキュラムを考える。	【検討内容】 わたしノートの活用を通じたACP理解のための統一したカリキュラムを作るために、まず押さえるべき内容やどのような対象者に向けて啓発していくのか検討しました。カリキュラムの内容として、ACPの基礎理解、わたしノートの書き方、延命治療の種類や内容、もしばなゲームを使った価値観の共有などを盛り込んだ紙芝居風のパワーポイントの資料(シナリオ)を作成しました。実際にシナリオを用いて、ふれあいサロンや老人クラブ向けに啓発を行い、講話者や参加者からの意見をもとに、講話者へのお願いや講話者の心構えを追加し、シナリオを改訂しました。 当部会に所属するどの職員が講師を務めても一定水準で啓発できるように「わたしノート住民向けシナリオ説明会」を企画し、完成したシナリオを元実践デモなどをオンラインで実施しました。また、住民がACPIについて学びたいと思ったとき活用できるように、まちかど講座のメニューに入れてはどうか検討し、追加してもらえるように市に依頼をしました。 【結果・方向性】 わたしノート啓発を継続していくために、部会の検討テーマとは別に「わたしノート啓発プチプロジェクト」を作り、シナリオの見直しやわたしノートの改訂に向けた意見の取りまとめなどを行っていく。	会議 15 回 参加人数 延べ 240 人 その他(シナリオ説明会)	安城市全体での認知症啓発について考える	在宅で生活する認知症の方は今後も増加すると予想され、当事者・家族とともに地域の中でいかに不安なく生活していくのかを地域の方とともにどう支えていくのか、検討する必要がある。 一方で、安城市では令和3年度より『チームオレンジあんじょう』(認知症サポーター養成講座ステップアップ講座修了生による有志の集まり)という住民を巻き込んだ取り組みが始まった。この『チームオレンジあんじょう』とともにできることを検討したい。	